

# 代 表 質 問

令和8年2月26日（木）

石政会代表

19番 日下部 勝義 議員

## 1. こどもまんなかまちづくりについて

市長の当初からの公約でもありますが、「こどもまんなかまちづくり」ですが、浜益学園は立派に完成しており、開校を待つばかりとなっております。

こどもの権利の普及啓発、権利救済、意見表明や参加などの取組について、今後のスケジュールなどについて伺います。

また、3歳未満の未就園児を対象に、令和7年度からモデル事業として実施している「こども誰でも通園制度」については拡大していくとしていますが、現在の検討状況はいかがでしょうか。

さらに、教育施策では、学校校舎の改修、中学校の冷房設備の整備がありますが、屋上防水改修工事が含まれていると認識しておりますが、外壁の汚れ、劣化対策はいかがでしょうか。

## 2. 脱炭素で拓く地域創生について

脱炭素についてですが、洋上風力発電については促進区域に向け、法定協議会が開催され、大きく前進したと思います。

今後、地元企業にとりましても、大きなビジネスチャンスになりますよう、市としての協力も期待するところです。

また、市役所本庁舎をはじめ5つの施設のマイクログリッドの構築について、詳細を伺います。

## 3. 自治体DXによる行政サービス改革について

「書かない窓口」の導入にあたり、庁内の業務改革や職員の意識改革をどのように進め、いつ頃までに全庁的な展開を目指すのでしょうか。

また、情報連携基盤の整備により、支援を必要とする市民へ確実に情報を届けるため、個人情報保護と利便性向上の両立をどのように図っていくのでしょうか。

さらに、「いしかりっ子の未来応援ギフト」をはじめとするプッシュ型通知の対象拡大について、今後どのような分野への展開を想定しているのでしょうか。

## 4. まちなかふれあい拠点づくりについて

市役所本庁舎周辺におけるふれあい拠点施設について、文化ホールを軸とした整備の検討を進め、基本構想を策定されるにあたり、市民や文化団体等の意見をどのような形で基本構想に反映させていくのでしょうか。

また、本市にふさわしい文化ホールの規模や機能について、どのような都市機能の充実を目指して検討を進めるのでしょうか。

事業規模や事業費、財源の検討にあたり、将来世代の負担にも配慮した持続可能な整備手法も視野に入れ検討されていることと思いますが、廃止となる藤女子大学花川キャンパスは、今後の方向性を示していないものと認識しており、場合によっては、市の検討に影響を及ぼす可能性はあるのでしょうか。

## 5. 次世代に続く地域社会について

令和8年度をもって第5期石狩市総合計画が最終年度を迎え、第6期総合計画の策定にあたっては、市民との対話を通じて「このまちに住み続けたい・住みたいと思うまち」の実現を目指すとのことでありますが、具体的にどのような手法・規模で市民参加の機会を確保し、計画へ反映していくお考えか伺います。

また、本年は市制施行30周年という大きな節目を迎えますが、記念事業の基本的な考え方や主な内容、今後のまちづくりへの継承についてのお考えをお示してください。

さらに、安心して暮らせる環境づくりとして実施される、がん治療に伴うアピアランスケア支援事業については、対象者の心情に十分配慮した相談・申請体制をどのように構築されるのか伺います。

あわせて、石狩斎場の改修にあたり、バリアフリー化を含む整備内容と概算事業費、さらには広域連携の可能性についてどのように整理されているのかお聞かせください。

加えて、農林水産業の振興については、生産基盤の強化に加え、後継者や新規就業者の確保が重要であると考えますが、労働環境の改善や担い手支援をどのように推進していくのか、市長の見解を伺います。

さらに、執行方針においてもヒグマの対策について触れられておりますが、令和7年度は石狩市におけるヒグマの出没が過去最多となっている状況を鑑み、市民の安全確保の観点から、捕獲体制をどう強化するのか伺います。

また、いわゆる「ガバメントハンター」について、市として導入する考えはあるのか伺います。

## 6. まちの都市価値の共創について

自然・産業・文化など本市の多様な地域資源を活かし、都市ブランド力の向上を図るとの市長の方針は、将来にわたり選ばれるまちづくりを進める上で重要な取組であると評価いたします。

そこで、市勢要覧の作成やフォトコンテスト、デジタルマップ、SNS等を活用したシティプロモーションについて、どのようなターゲットを想定し、観光振興や移住・企業誘致へと具体的に結び付けていくのか伺います。

## 7. 社会インフラの強靱化について

現在の冬をとりまして、札幌と比較しても、石狩の除排雪体制は自慢できると感じております。1月中旬以降、何度か大雪に見舞われ、札幌市内では1月の積雪が100センチを超えたのは21年ぶりとのことでした。報道の映像ではスタックの様子が流れていましたが、幹線道路のバスまでがスタックしていました。路線バスが運休になり、市民生活への影響も出たと伺っております。パートナーシップ排雪を取りやめ、市による緊急排雪に切り替えたとのことでした。

一方、石狩市においても、特に市街地である花川地区を中心に、札幌より多い降雪に見舞われたところですが、本市の道路状況と言え、多少圧雪にはなっているものの、幹線や生活道路で車がスタックするような状況は無く、タクシーの運転手さんや宅配便のドライバーに聞いても、石狩市内に入ると走行しやすく、ホッとすると聞きます。大変すばらしい路面管理をされており、昼夜を問わず除排雪作業を進めていただいている事業者の皆さんのご苦勞のたまものであり、感謝申し上げます。春までもう少し期間がありますが、現時点までの除排雪事業を振り返り、大変苦勞されたものと推察しますが、どのような対策を講じて、こうも違う路面管理ができたのか、今冬の除排雪事業について、市長の所見を伺います。

生活道路の排雪がまだ終わっていませんが、排雪の進捗状況などについても伺います。

また、地域防災力の強化ですが、自主防災組織の充実はもちろんですが、自主防の組織率はいかがでしょうか。

---

## 公明党代表

3番 山本 由美子 議員

### 1. こどもまんなかまちづくりについて

- ①児童福祉と母子保健機能を統合した「こども家庭センター」の設置により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が期待されます。今回の統合により、具体的にどのような「支援の相乗効果」を目指しているのか伺います。
- ②令和7年度のモデル事業を経て、3歳未満の未就園児を対象とした「こども誰でも通園制度」の本格実施が始まります。モデル事業で見えてきたニーズや課題を、今回の本格実施にあたってどう反映させたのか伺います。
- ③現在、緑苑台西地区にて大規模な造成工事が行われており、今後も子育て世帯がたくさん転入されることが予想されます。放課後児童クラブは定員超過しており、ランドセル来館や自由来館できる施設もありません。すべての子どもたちが安心して過ごせる場を確保することは喫緊の課題であり、この地区における今後の施設整備についてスピード感を持った対応が必要と考えます。市長はどのような見通しをお持ちでしょうか、伺います。

## 2. 脱炭素で拓く地域創生について

- ①石狩市沖は国の有望区域に指定されており、今月6日には「北海道石狩市沖における協議会」が開催され、いよいよ大規模プロジェクトが動き出す重要な局面です。洋上風力発電は、建設だけでなく、30年という長期にわたる維持管理において、多岐にわたる関連産業の創出が期待されます。いかに地元の所得と雇用の向上に直結させるかが問われています。建設段階における資材調達や土木工事、稼働後の保守・点検、作業員の宿泊や飲食など、関連産業は多岐にわたります。市長が描く「地域経済への波及効果」の具体的なビジョンを伺います。
- ②地元企業からは「参入したいが、どのようなアプローチをしたらいいかわからない」という声も聞かれます。地元企業が大手発電事業者や元請け企業と渡り合うには、情報不足や技術的なハードルが課題となります。市は、地元企業の技術や経験を可視化したデータベースの整備や、発電事業者とのビジネスマッチングをどのように加速させるお考えでしょうか。

## 3. まちなかふれあい拠点づくりについて

- ①待望の文化ホールが具体化することに対し、特に文化活動に励む市民から喜びの声が上がっています。この施設が、子どもたちの感性を育み、石狩の未来を象徴する場となるよう期待しますが、単なる箱物に終わらせないため、市民が主体的に活用できる仕組み作りについて、市長の思いを伺います。
- ②市長は「持続可能な市政運営」を掲げておられます。令和8年の財政調整基金残高1億2,000万円とされていますが、市長の過去の答弁では目標としては「標準財政規模の10%、18億円が適正な規模だろう」とありました。低水準となっているこの時期を乗り越えた後、新しい「ふれあい拠点施設」の維持管理費を賄いながら、どのように基金を目標水準へと回復させていくお考えでしょうか。企業誘致が順調に進み、市税収入は7年連続で過去最大を更新しています。今後、これらが財政のゆとりとして還元されていくのはいつ頃になるのか、現時点での見通しを伺います。

## 4. 次世代へ続く地域社会について

- ①公明党は、がん治療と社会生活の両立支援を推進してまいりました。私も令和6年第2回定例会にて、アピアランスケアの導入を求めておりました。今回、がん治療による外見の変化に対応するウィッグや補整具などの購入費用に対して助成を決定されたことを高く評価いたします。

私の身近にも、現在がんと闘っている女性がいます。抗がん剤治療により、想像を絶するほどの脱毛があり、心が折れそうになる中で、高額な治療費に加えてウィッグ等の購入費用が重くのしかかる、という悲痛な声を伺っております。

この支援事業は、単なる費用の補助ではありません。外見の変化に対する不安を和らげ、再び前を向いて社会に一步踏み出すための心の支えであります。市長は、この支援が患者お一人お一人の生きる希望にどう寄与すると考えておられるか、改めてその

意義を伺います。

- ②支援を必要とする方が、プライバシーの守られた環境で相談できることも大切と考えます。また、申請手続きが患者さんの負担にならないよう配慮すべきと考えます。これらの工夫について伺います。

## 5. 教育行政執行方針について

- ①本市の不登校児童生徒数が11年連続で増加しているという現実、教育現場のみならず地域社会全体で重く受け止めるべき課題です。今回、「校内教育支援センター」が新たに石狩八幡小学校、生振小学校、石狩中学校の3校に設置されることにより、支援が拡充されることを高く評価いたします。さらにこの度、北海道教育委員会が提供する仮想空間「メタバース」への参画が示されました。対人不安や孤独感を抱える児童生徒がどのように心のエネルギーを蓄え、最終的な「将来への社会的自立」へと結びついていくと考えておられるのか、教育長の見解を伺います。
- ②本市では、「AIドリル」や「タブレット版図書検索システム」、1人1台端末を活用した「心の健康観察」など、ICTを基盤とした教育刷新が着実に進んでいます。その一方で、懸念すべきは子どもたちの生活習慣です。本市の児童生徒は、学習時間以外でのスマートフォン等の視聴時間が全国・全道平均に比べて長い傾向が続いています。今年度開始した「スマートフォン依存改善プログラム」の実施校拡大はまさに今求められているものと高く評価いたしますが、学校内だけの指導では限界があります。子どもたちがデジタルを自律的に使いこなし、かつ心身の健康を損なわないためには、家庭でのルール作りや地域の見守りが必要と考えます。スマートフォン依存改善という課題に対し、具体的にどのように保護者や地域住民を巻き込み、実効性のある「自分事化」を促していくおつもりか、教育長の所見を伺います。

---

日本共産党代表

5番 松本 喜久枝 議員

### 1. こどもまんなかまちづくりの施策と事業等について

- ①「こども誰でも通園制度」の本格的実施により、新年度から市内の認定こども園等でスタートする事になります。

「こども誰でも通園制度」を利用するにあたり、契約関係は、保護者と事業者である保育園との間にのみ存在し、市は給付金を支払うという立場になるため、市の責任はかなり後退したものになります。

保護者は、幼い子どもを預かり慣れているとは言えない保育園に預けることになり、また、預かる側の保育士にとっても、在園児と異なり慣れていない子どもを預かるということになります。

このような状況下で、子どもの安全性をどのように確保するかが、「こども誰でも通園制度」の大きな課題であると言えます。市町村によっては条例を定めて、国の基準より人員配置を拡大しているところもありますが、本市としての考えを伺います。

## ②ひとり親家庭の支援について

ひとり親家庭に対する子育て支援は、国や自治体を実施する経済的支援や医療費の助成などがあります。自治体によってはひとり親家庭住宅手当を独自に支援している自治体もありますが、本市の状況についてお聞きします。

生活の安定と自立の促進につなげるために、児童扶養手当の受給者等を対象にセミナーを開催するとありますが、具体的な内容について伺います。また、セミナー受講後の支援とされていますが、就職するための支援など市としてバックアップの体制等について伺います。

## 2. 安全で平和なまちづくり、市民のくらしと命を守る課題について

以下、2点伺います。

①高市首相は軍拡予算の拡充や道内におけるの弾薬庫やミサイルの配備、日米共同訓練の拡大などを進めようとしています。さらに、憲法9条の改正や「非核三原則」についても見直していくと明言しています。

平和都市宣言を行っている自治体の首長である石狩市長として、この点についてどう考えるか。市長の考えを伺います。

②市長は、市民の命と安全を守る自治体の首長としての責務があり、その上で石狩湾新港の港湾利用状況と、特定利用港湾に指定された石狩湾新港の状況についても把握し、市民に対し周知する責務があると考えます。

政府は昨年10月、自衛隊が石狩湾新港を含む全国34カ所の空港・港湾を訓練などで利用したとする答弁書を閣議で明らかにしたことが11月19日付の北海道新聞で報道されました。これに対する認識について市長の考えを伺います。

## 3. 防災対策で市民のいのちを守ることにについて

緊急防災・減災事業債が2030年まで延長されました。指定避難所の生活環境改善の事業などにも対象が拡充されています。

以下の2点について伺います。

①市内における指定避難所とされている施設への緊急・防災事業の実施状況について伺います。

②市内の小中学校の避難所指定校における体育館への空調設備設置の設置状況と今後の学校施設環境改善交付金として文科省の特例交付金を活用する場合は断熱工事に適用できるとされていますが、本市での実施状況と今後の予定等について伺います。

#### 4. 教育行政執行方針について

①本市において「こどもの権利条例」が制定され、2025年4月から施行されたところで、教育行政を執行されるにあたり、その「こどもの権利条例」が前提にあるものと思います。改めて「こどもの権利条例」に対する教育長としての考えをお聞きしたいと思います。

条例施行後、子どもたちや保護者や周りからの反響などについても伺います。

②教職員の働き方についてですが、教育行政執行方針に「教職員が担う業務の適正化を図り、働き方改革をさらに進めるため、学校経営の改善を進め、組織のマネジメントサイクルの充実に取り組む」とあります。具体的な説明を求めるとともに、授業の量に見合った正規職の教員の数を増やすことなしには、現状の課題回復はできないと考えます。改めて、教職員の働き方についての課題解決のためにどういうことが必要か、現状認識についても伺いたいと思います。

---

### 改革市民会議代表

10番 片平 一義 議員

#### 1. 「こどもまんなかまちづくり」について

昨年は「石狩市こどもの権利条例」を施行し、こどもの権利が保障され、子どもたちが安心して自分らしく健やかに成長していくための施策を次年度においても進めていくと思いますが、「こどもの権利を保障するため、権利の普及啓発、権利救済、意思表示や参加などの取組を実施してまいります。」とのことではありますが、この取組を実施した後に、どのように施策に反映させるのか、具体的な考えを伺います。

#### 2. 「脱炭素で拓く地域創生」について

本年2月6日、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に基づき経済産業省や、自治体首長により「北海道石狩市沖における協議会」が組織されました。石狩沖に関しては、令和5年5月に有望な区域に整理され、3年近くの時を経て国内最大規模の石狩市沖における洋上風力発電事業が、ようやく動き出したところでもあります。この間、関係職員はもとより、多くの関係者が、尽力してきたことと思います。この事業に終着点はなく、事業によって得られる雇用や税収、更には起業を含めたビジネスチャンスなど、地元の恵（めぐみ）は計り知れないと考えております。石狩市沖の想定出力は114万kWと国内最大で、大消費地の札幌市に近く、石狩湾新港地域の工業団地への電力供給が期待されております。風況が良く遠浅であることから、これまでに大手商社や再エネ事業会社など11の事業体が事業計画を公表しています。関係者含め、これだけ待ったのですから早期に促進区域となり、事業実施、運転開始が望まれますが、この協議会に参加された市長は現段階でどのようなスケジュール感をお持ちですか。また、この協議

会で何を意見として言われたのか、お答えできる範囲で伺います。

もう一点は、市では、地域のエネルギーマネジメントなどを目的としたプラットフォームとしての事業展開を視野に、「石狩地域エネルギー合同会社」へ参画しておりますが、この合同会社の新たな役割とは何を想定しているのか伺います。

### 3. 「自治体DXによる行政サービス改革」について

市政執行方針では、「書かない窓口」の導入や、プッシュ型通知によるデジタルの力を活用した行政運営の転換など、自治体DXを進める方針が示されました。

デジタル化により、今後さまざまな市民サービスの向上が期待されることと思います。一方、市職員の現状は、市民ニーズの多様化や行政課題の複雑化に伴い、慢性的な時間外勤務が発生している部署も一定数あると認識しております。

そこで、今回の自治体DXによる改革では、行政サービスの利便性向上と業務の効率化を同時に進めるとのことですが、どのような業務が効率化されるのでしょうか。

もう一点は、市職員の労働環境の改善は、ひいては市民サービスの向上に結びつくものと考えます。

そのためにも、デジタル化だけでなく、根本的な業務内容の見直しや慣習的な手続きの必要性を再検討するなど、既存の業務の効率化を含めた行政サービス改革を進めていく必要があると考えますが、市長の考えを伺います。

### 4. 「次世代へ続く地域社会」について

少子高齢化と人口減少に伴う地域社会の維持は喫緊の課題であり、「公共サービスの縮小・維持（交通・ゴミ処理・インフラ）」「地域コミュニティ（担い手不足）」「若年層流出と雇用確保」「高齢者の介護・移動支援」等多岐にわたります。施策を進めても対応が追いつかないのが現状であります。昨年にはバス路線の廃止もあり、市民が直面する事態が現に起こっています。行政コストをしっかりと図り、基礎的な行政サービスを効率的な維持管理に向けて、どのような再編やDX化を計画していくかが肝要であります。人口減少に伴い利用需要が変化する中で、公共施設等総合管理計画に基づき、施設を統合・廃止し、コスト削減を図ることができるか考えていく必要があると思います。この計画での現段階における進捗をどのように捉えているのか伺います。また、着実に進めていく必要があると思いますが、お考えを伺います。

### 5. 「まちの都市価値の共創」について

共創とは、行政の縦割り打破、民間企業や住民のアイデア・技術力の活用、持続可能な地域社会の実現を目的として行われることが一般的です。これからの複雑な行政課題（少子高齢化、インフラ老朽化など）を解決するためには、行政の自主独立だけでは限界があります。民間との「共創（共に創る）」の概念をどのように理解し、今後のまちづくりに取り入れていく方針か伺います。また、本市をフィールドとしたスタートアップ事業に関しては、地域の経済活力向上や社会課題解決を目的とした「支援体制の構築」「資金

調達・拠点整備」 「官民協働」が肝要です。具体的な事業確立の目途があるのか伺います。